

令和 5 年 6 月 16 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H04554

研究課題名(和文) 市場経済形成期における地域的共同性の社会経済史的研究 日本・バリ・タイの比較研究

研究課題名(英文) Socio-Economic Historical Study of Regional Community in the Formation Process of Market Economy: A Comparative Study of Japan, Indonesia- Bali and Thailand

研究代表者

長谷部 弘 (HASEBE, Hiroshi)

東北大学・経済学研究科・名誉教授

研究者番号：50164835

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：研究課題について

本研究の課題は、日本、インドネシア、タイの市場経済形成期における村落の地域的共同性を、社会経済史的に比較研究することである。そのため、近世日本農村の村落的共同性を基準として、インドネシア・バリ島と北部タイの農村の社会経済史的な実態調査を行った。ただし、Covid19パンデミックによって海外調査が制限されたため、最終年度までバリ農村の総合的な実態調査および国際セミナーは実施できなかった。しかし、典型的な三層構造を持つ近世日本の村落的共同性に対し、行政組織以外に希薄な共同性しかない北部タイ農村、近世日本とほぼ同じ構造を持つバリ農村といったように、それぞれの特徴を明らかにし得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、「村落的共同性の三層構造」を比較分析の基準とした近世日本、インドネシア、北部タイの村落調査・分析を試み、コロナのために最終的調査は実施できなかったものの、それぞれの村落的共同性に構造や機能の特徴、歴史的位相が存在する事実を指摘することができた。市場経済形成期の村落共同体ないし共同性は、かつて前近代社会の「遺制」として否定的ないし副次的存在として取り扱われ、また、市場経済の展開にとって積極的な市場活動支持機能をもつ点が注目されたりしてきた。各地各時代の共同性が既存の共同体像にとらわれない多様な特徴や構造を持つ事実を指摘し得た点に、本研究の一定の学術的意義があるといえるだろう。

研究成果の概要(英文)：In this research program, we conducted a comparative study of the socio-economic history of Japan, Indonesia, and Thailand on village community in the formation process of market economy. The most extensive rural survey and the international seminar planned in Bali in the final year could not be carried out. This is because governments have restricted overseas surveys and social activities as a measure against the Covid19 pandemic. We, however, point out as follows; in contrast to the typical three-layered structure of rural communities in early-modern Japan, a) rural communities in northern Thailand had only weak communities without administrative organizations, b) rural communities in Bali had almost the same structure as in Japan.

研究分野：経済史

キーワード：村落的共同性 村落共同体 共同体の三層構造 上塩尻村 バリ アダット 同族団 ダディア

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した当初において、市場経済形成期の村落共同体ないし村落的な共同性は、前近代社会の「遺制」として否定的ないし副次的存在として位置づけられ、消え去るべきものとして取り扱われてきた。しかし、近年、市場経済の展開に対応して形態や性質を変化させる事例や積極的な市場活動支持機能の事例に注目されるようになり、新たな角度から再評価されつつある。理論的アプローチも、従来の所有論(大塚久雄)や水利組織論(中村哲)等に替わってコモンズ管理論(オストロム)等が脚光を浴びるようになり、「村落共同体」の歴史的評価が大きく転換しつつあることが指摘されつつあった。その意味で、学術的には、共同体の歴史的実態とその性格をめぐる歴史学的経験研究の進展が求められていた。

本研究は、そのような学術的背景を強く意識しつつ、研究代表者(長谷部)の研究グループが20年以上にわたって進めてきた長野県上田市上塩尻村の総合研究(『近世日本の地域社会と共同性』2009年)の成果の応用研究として実施する。われわれは、この上塩尻村の研究を通じ、鈴木栄太郎の「自然村」論(『日本農村社会学原論』1940年)や安孫子麟の「村落共同体の三局面構造」論(『日本地主制と近代村落』1994年)を批判的に再構成した「村落の共同性の三層構造」モデルを仮説的に構築することができた。それは以下のような内容を持っていた。

近世村落内の諸組織にみられる村落の共同性の三層構造

- 〔A〕領主支配・村落内行政・社会生活的「共同性」
=〔村役人組織・年貢徴収組・五人組(居住近隣関係)・寄合・治安等の行政社会組織〕
- 〔B〕経済生活(生業)における経済的「共同性」
=〔農業にかかわる「共同性」 労働力の調達組織および土地・水・山林の維持管理組織〕
=〔市場経済活動にかかわる「共同性」 市場活動対応型の同業仲間組織〕
- 〔C〕「家」連合集団における「私」的「共同性」
=〔本家分家等の形態をとる同族・姻戚組織および冠婚葬祭等の生活組織〕
「家」:家業・家産・家名・家格を保持しようとする家族集団。

これは、「家」をベースとした様々な社会経済的諸組織の重層的組み合わせとして共同体を再考しようとするモデルであり、これを基準とすることによって、西欧・アジア各地の共同体の比較が具体的に可能となると考えられた(長谷部「<家>を比較研究するための覚え書き」2011年)。日本の場合、近世の市場経済化の進展とともに〔B〕や〔C〕の共同性機能がまだら模様解体・分散・再結合し、地域生活に不可欠な共同性の機能のみを〔A〕が代替しつつ、明治維新後の近代的地方行政制度の内部組織に埋め込まれる、という説明が可能である(長谷部「大区小区制下の村」2007年)。ただし、近代農村の「自治村落」(齋藤仁)をめぐる一連の論争(大鎌邦雄や坂根嘉弘、庄司俊作等)が示すように、村落研究全体で学術的なコンセンサスが成立しているわけではなかったし、現在でも事情は変わらない。西洋農村社会についても自治村落論的説明の試み(柘植徳雄『西欧資本主義国の共生農業システム』2010)はあったが、歴史学的コンセンサスは未成立であり、われわれの共同研究をきっかけに問題の所在と研究の必要性が現地研究者との間で共有されつつある段階であったと言って良い。さらに、本研究では、村落の共同性を一つの村落内部にとどまらずに複数の村落に広がって理解する地域的な共同性として捉える視点を導入して調査研究を行うことにした。

2. 研究の目的

本研究を含む研究の構想全体は、市場経済形成期各種コミュニティ組織の国際比較研究(科研費H13年企画調査・H14~16年基盤B)の成果を出発点として、その論点を掘り下げ、実証的な研究を展開させようとするものである。その第一段階をなす日本の村落社会のモノグラフィックな歴史調査(基盤(B)H18~20年)の研究成果はすでいくつか刊行されている(『近世日本の地域社会と共同性』H21年、『飢饉・市場経済・村落社会』H22年)。さらに構想の第二段階である日欧比較研究は、個人主義的で共同性が薄弱だとされてきた近世イングランドの村落社会や、逆に堅固な共同性を持つとされてきた近世期ドイツ村落社会との比較研究として取り組まれ(基盤(B)H21-23)、さらにインドネシア・バリとの比較研究として行なおうとした本研究は、構想の第三段階に相当するものであった。本研究では、近世日本の事例を基準とした比較分析の中心に、インドネシア・バリ州における北部地域(サワン郡)の村落をとりあげ、4年間にわたって総合的な実態調査と歴史資料調査を実施社会経済史的な総合比較研究を行う。さらに、日本国内においてすでに研究実績のある旧上塩尻村(長野県上田市)と旧今井村(長野県岡谷市)について比較研究に必要な範囲での追加の史料調査を含めた実態調査を実施する。さらに、副次的にすでに実績のある海外調査地タイ国北部地域(チェンマイ近郊農村:連携研究者佐藤康行の調査対象地)について比較研究に関わる範囲での補充調査を実施し、複眼的視点を導入する。本研究の主たる海外調査対象地であるインドネシア・バリ州は、周知のようにクロノロジカルな歴史分析を実施しにくい文化風土の地域であるが、研究代表者(長谷部)の先行調査によって、すでに村落慣行を記した古文書(ロンタール文書)の存在が確認されている。近過去の

親族と同族組織・労働組織・市場組織・共有地管理組織・水利（スバック）組織・行政等諸組織の運営記録等も残存し、インタビュー調査、アンケート調査等を組み合わせることによって社会経済史的な総合研究が実施可能であると判断した。期間内に現地研究協力者・専門家との研究会を通じて比較研究を進め、比較の基礎作業として蓄積された日本の研究成果を継続的に英訳し、相互理解に役立てる。これらの作業によって市場経済期における東南アジアの村落的共同性の構造や特性を明らかにすることが目標であった。

3. 研究の方法

本研究では、その方法的な特色を次の3点においた。

1) 本研究では、市場経済形成期における東南アジアの村落共同体の共同性の構造と特徴を、日本の近世村落の研究から紡ぎ出した「村落的共同性の三層構造」モデルを基準として比較研究しようとするところに独創性と方法的な特色がある。日本国内各地の村落社会はもちろん、バリを含む東南アジア地域の農村社会研究の数は膨大であるが、本研究のような視点から比較基準を明示した総合的実態調査と比較研究の試みはない。このような、従来の「普遍と特殊」的分析とは一線を画する手法の導入によって、通説にとらわれない新たな知見を獲得する可能性が期待される。同時に、一つの村落内にとどまらず、複数の村落に広がる共同性の構造に目を向け、地域的共同性の存在を確認する視点を導入している点に特色がある。

2) 本研究は、多層構造を持つ日本の村落内諸組織が作り出す村落的共同性の構造に着目し、そこから東南アジア各地の「共同体」を再検討する作業の最初の試みである。本研究における「村落的共同性の三層構造」という視点は、すでに日本・西欧・アジアの市場経済形成期村落社会研究における導入の試みがなされており（日本村落研究学会年報『村落的共同性再考』44、2009）、今後、開発経済論などにおける新たな研究領域の創出喚起が期待される。

3) 本研究の調査対象地であるバリ島は、その歴史文献資料の稀少さ故に経済史的なアプローチが困難とされてきたが、今回、現在進行中の市場経済化過程に焦点をあて、かつロンタル文書資料群と近過去の各種行政記録資料群、そしてインタビュー・アンケート調査データ等を組み合わせることによって、社会経済史的な総合的比較研究が可能となった。編年的な歴史文化を持たないバリの農村的世界に「市場経済形成期」という時代概念を持ち込み、村落的共同性の構造と変化の比較研究を初めて試みる。他に類を見ない手法であり、新たな研究成果が期待できる。

以上のような方法によって実施する本研究は、従来の共同体論では不可視であった、アジア諸地域における市場経済形成期の多様な村落的共同性の実態が解明され、新たな研究の進展が可能となるものと考えた。

実際の調査研究は、「村落的共同性の三層構造」を紡ぎ出すと同時にバリやタイの比較分析の要となる日本の近世村落（上塩尻村）を取り上げ、より詳細で緻密な歴史分析を行いつつ、毎年北部タイのチェンマイ郊外村落の実態調査、インドネシア・バリ州北部のサワン郡の村々の実態調査を行う四年間の計画を立てた。特に、比較分析の主要対象地域である北部バリの調査は、現地インフォーマントとの交渉や通訳にあたる日本語、英語、インドネシア語、バリ語を駆使する現地研究者の存在が不可欠であったため、日本留学の経験を持つガネーシャ教育大学日本語学科のイ・カデ・アンタルティカ講師、ニ・ヌンガ・スワルティニ講師が現地協力研究者になっていただいた。これが、日本研究者である代表者が、バリ農村の現地調査を円滑に行うことができた最大の理由である。

4. 研究成果

実際の調査研究は、初年度から3年目まで、日本国内調査として長野県上田市上塩尻村の資料調査および年複数回のインドネシア・バリやタイ・チェンマイへの現地調査を実施することによって歴史資料や行政資料、インフォーマントからの聞き取り調査資料を多数獲得することができた。それらを踏まえながら、毎年、関連学会である日本村落研究学会において調査報告を行うとともに、日本の事例研究の成果として、2022年4月に、『近世日本における市場経済化と共同性 - 近世上田領上塩尻村の総合研究』（刀水書房）を刊行することができた。これらの諸研究を通じ、比較研究の大枠および個別の事実関係についての成果を上げることができたが、研究成果の中心は、北部バリの実態よりは、日本の事例研究に比重が置かれることになった。特に、上塩尻村内部における蚕種業を家業とする家々の市場取引活動、金融、土地市場、そして共同性の要となる家々の血縁的共同性組織である同族団についての詳細な分析は、村落的共同性研究における大きな成果として評価されうる。

バリ調査については、初年度のアグン山噴火による調査中止、および最終年度である2020年以降のCovid19の新型コロナ・パンデミックにより、日本とインドネシア両国による海外渡航禁止や行動規制によって、複数村落にわたるスバックやダディア、そして観光行政同行に関する大規模なアンケート調査を実施することができず、最終年度末に予定していた地域的共同性をテーマとしてバリ島ガネーシャ教育大学で開催する予定であった国際セミナーを見送らざるを得なかった。その意味で、不可抗力とはいえ、本研究における当初の計画を完全に実施することができなかった点は、総括として指摘しておかなければならない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 佐藤 康行 | 4. 巻 第1巻 |
| 2. 論文標題 Organization and activities of neighborhood association in contemporary Japan: a case study of Kamishiojiri Jichikai, Ueda City | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 新潟大学大学院現代社会文化研究科紀要『記述と説明』 | 6. 最初と最後の頁 pp.1-31 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|------------------------|
| 1. 著者名 佐藤 康行 | 4. 巻 16 |
| 2. 論文標題 昭和の大合併以降の地方都市における自治会の変容過程 - 上田市上塩尻自治会の事例 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 国際比較研究 | 6. 最初と最後の頁 pp.21-56 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Yasuyuki, Satou | 4. 巻 Vol.1 |
| 2. 論文標題 Organization and Activities of Neighborhood Association in Contemporary Japan: A Case Study of Kamishiojiri Jichikai, Ueda City | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 記述と説明 | 6. 最初と最後の頁 1-31 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件／うち国際学会 1件）

| |
|--|
| 1. 発表者名 I Kadek Antartika |
| 2. 発表標題 Functional Change of Subak Irrigation Association in Northern Island of Bali and Its Problems: Case study at Sawan District, Buleleng Regency |
| 3. 学会等名 Conference of European Rural History 2019, Paris (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名 イ・カデ・アンタルティカ |
| 2. 発表標題 バリ島における商業的農業の展開とスバック組織の変容 |
| 3. 学会等名 日本村落研究学会 第67回大会 |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 村山良之・高橋基泰 |
| 2. 発表標題 近世上田領上塩尻村の人口 - 婚姻と養子に注目して - |
| 3. 学会等名 東北地理学会2019年度春季学術大会（東北大学） |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 長谷部弘 |
| 2. 発表標題 中村史学再考 - 煙山調査を中心に - |
| 3. 学会等名 日本村落研究学会東北地区研究会（招待講演） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 長谷部弘、イカデ・アンタルティカ |
| 2. 発表標題 北部バリ山村の観光開発と共同性の現在 インドネシア・バリ島スクンプル村実態調査報告2 |
| 3. 学会等名 日本村落研究学会第66回大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 村山良之・高橋基泰 |
| 2. 発表標題 近世上田領上塩尻村の人口 - 新データセットによる再検討 - |
| 3. 学会等名 東北地理学会2018年度春季学術大会（東北大学） |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 佐藤康行 |
| 2. 発表標題 東北タイ農村における村落の変貌：行政村の村落形成の視点から |
| 3. 学会等名 日本タイ学会第20回大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|---------------------------|
| 1. 発表者名 佐藤康行 |
| 2. 発表標題 タイ農村における村落の変容 |
| 3. 学会等名 日本村落研究学会第66回大会 |
| 4. 発表年 2018年 |

| |
|--|
| 1. 発表者名 長谷部 弘 |
| 2. 発表標題 北部バリ村落における共同性の構造 インドネシア・バリ島スクンプル村実態調査報告 |
| 3. 学会等名 日本村落研究学会 |
| 4. 発表年 2017年 |

〔図書〕 計1件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 長谷部弘、高橋基泰、山内太 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 刀水書房 | 5. 総ページ数 737 |
| 3. 書名 近世日本における市場経済化と共同性：近世上田領上塩尻村の総合研究；II | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|--|----------------------|
| 研究分担者 | 佐藤 康行 (SATO Yasuyuki) (40170790) | 新潟大学・人文社会科学系・フェロー (13101) | |
| 研究分担者 | 山内 太 (YAMAUCHI Futoshi) (70271856) | 京都産業大学・経済学部・教授 (34304) | |
| 研究分担者 | 吉原 直樹 (YOSHIHARA Naoki) (40240345) | 横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・教授 (12701) | 個人的な研究上の理由で分担者から外れた。 |
| 研究分担者 | 遠藤 尚 (ENDO Nao) (40532156) | 高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・講師 (16401) | 職場変更のため、研究分担者から外れた。 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|